

募集要項

韓国研究次世代学者支援事業



1. 趣旨

本プログラムは日韓交流の大きな役割を果たすと期待される若手韓国学研究者の研究活動を支援し、質の高い韓国研究の発展を担う研究者をサポートすることを目的としている。学会発表や論文執筆などを目的とした、調査や資料収集のための渡航調査にたいして助成を行うプログラムである。



2. 申請要件

(1) 申請者

次の要件①・②・④、または①～④)を全て満たすこと。

- ① 日本籍(または日本での永住資格を所持する方)をもち、かつ日本国内で韓国研究(比較研究を含む)を行っている研究者。非韓国籍で日本国内で韓国学を専攻する研究者。
- ② 申請締切時点で49歳以下の研究者(大学院修士課程以上)
- ③ 博士号取得者で正規のポストについていない研究者、または博士号学位の取得に必要な課程をすべて修了し(または海外渡航までに修了予定で)、博士論文提出のために海外での短期研究活動が必要な研究者が優先
人文科学、または社会科学分野を専門にする研究者および著述家
- ④ 2020年3月末までに渡航(=日本発、現地着(国交関係のある国に限る))が可能な研究者

(2) 研究課題

- ① 韓国研究、日韓比較研究、日韓にかかわる東アジアの比較研究
 - ② 朝鮮半島を含む北東アジア情勢・国際関係研究
 - ③ 申請時点である程度の研究・調査が進んでいるもの
- ※ 共同研究は対象外とする。



3. 選考基準

採用者の決定においては、次の選考基準をもとに、人文学と社会学の各分野のバランスを考慮しつつ選考を行う。

- (1) 研究テーマに独創性があるか。日韓の友好に寄与するテーマであるか。
- (2) 渡航が研究上、必要不可欠であるか。渡航先の選定は適切であるか。
- (3) 研究・調査活動の目的および達成目標が明確であるか。
- (4) 研究・調査活動の計画が具体的かつ適切であるか。
- (5) 予算計画は具体的かつ適切であるか。
- (6) 帰国後の成果発表(論文発表等)の計画があるか。
- (7) 次世代の韓国学研究者として特に有望であるか。

※選考結果は採否が出次第、直ちにEメールで通知する。採否結果の理由の照会には一切回答はしない。



4. 支援内容

- (1) 採用予定人数：10~15名
- (2) 助成金額：1件あたり30万~50万円(渡航前に交付、原則渡切)
- (3) 使用可能な経費項目：日本一渡航先国間国際往復航空賃(エコノミー、割引航空券)、外国での滞在費、外国内の交通費、資料購入費、資料複写費、各種研究関連施設の入館料



5. その他

- (1) 採用者は必ず、2020年3月末までに調査等を目的とした海外渡航を開始する。
- (2) 申請する時点で、助成金に加えて自己負担による海外渡航を計画している場合は、申請書の研究計画にその旨を記載する。
- (3) 海外での学会参加(発表含む)のみを目的とした海外渡航は認めない。
- (4) 採用者は、海外渡航中、自ら「海外旅行者保険」に加入する。
但し、この付保費用に助成金を使用することはできない。なお本事業の期間中に発生した一切の事故や怪我・病気などについて主催者は責任を負わず費用も負担しない。故意または過失によって他人の権利または法律上保護される利益を侵害することにより生じた損害についても同様とする。
- (5) 本事業は日本における韓国研究への支援を目的としたものであるため、採用者は海外滞在期間中は研究課題の調査に専念しなければならない。
主旨に反した活動を行った場合は、助成金を返還する。
- (6) 帰国後、採用者は必ず報告書を提出する。
- (7) 本プログラムの成果として論文(または論文集・書籍)が出た場合は当事務所および財団法人李熙健韓日交流財団に各1部提出すること。
論文には必ず本プログラムより支援を受けた旨を明記すること。
プログラムの正式名称を次の通りである。
日本語：韓国国際交流財団東京事務所・財団法人李熙健韓日交流財団「韓国研究次世代学者支援」事業
韓国語：한국국제교류재단 동경사무소 재단법인
이희건 한일교류재단 [한국연구처세대학자지원] 사업



6. 提出書類

- (1) 申請書(指定様式、日本語あるいは韓国語で記載)
- (2) 博士学位証書(写)※博士号取得者のみ
- (3) 修士論文表紙(写)及び博士課程の学業成績証明書(写)※博士論文執筆者のみ
- (4) 在学証明書(写)及び修士課程の学業成績証明書(写)※修士課程学生のみ
- (5) 在職証明・その他韓国研究関連諸証明書(写)
※上記以外の書類や論文集などは添付しない
※提出された書類は返却しない



7. 申請締切

2019年9月2日(月曜日)必着(申請書・その他添付書類は全てEメールで提出)



8. 結果通知

2019年10月末
韓国国際交流財団東京事務所および財団法人李熙健韓日交流財団のホームページに採用者掲載。
及び本人にEメールにて通知



9. 申請書提出および問い合わせ

Eメールアドレスlhkef@lhkef.or.kr (李熙健韓日交流財団)